

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月26日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒田 裕一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64 3380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 駒田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,858,854	11,258,022	11,909,736	19,952,074	22,353,953
経常利益 (千円)	3,814,016	4,491,737	4,173,062	7,514,863	8,080,442
中間(当期)純利益 (千円)	2,292,395	2,729,866	2,624,173	4,575,351	4,888,576
純資産額 (千円)	23,741,335	28,694,996	31,902,489	26,191,426	30,648,436
総資産額 (千円)	28,095,541	33,355,968	35,911,624	30,669,982	34,990,672
1株当たり純資産額 (円)	3,379.80	4,085.34	4,587.09	3,729.71	4,364.74
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	328.29	390.94	377.04	655.22	700.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.5	85.5	88.8	84.9	87.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,255,813	2,069,432	1,829,964	4,297,690	4,347,798
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,568,110	1,407,636	1,097,350	3,881,643	3,260,640
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,918	600,010	1,012,205	352,858	645,618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,129,561	3,190,618	5,404,483	3,038,762	3,521,342
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	413 〔119〕	471 〔127〕	535 〔138〕	424 〔122〕	497 〔131〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	9,140,036	10,261,417	10,866,866	18,075,819	20,024,532
経常利益 (千円)	3,559,737	4,159,862	3,782,525	6,811,208	7,254,174
中間(当期)純利益 (千円)	2,155,395	2,548,063	2,337,331	4,173,352	4,398,219
資本金 (千円)	867,948	867,948	867,948	867,948	867,948
発行済株式総数 (株)	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960	6,983,960
純資産額 (千円)	23,057,222	27,390,314	30,162,608	25,174,132	29,048,989
総資産額 (千円)	27,053,239	31,404,382	33,461,715	29,109,509	32,747,652
1株当たり純資産額 (円)	3,301.96	3,922.48	4,340.84	3,605.11	4,160.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	308.67	364.90	335.83	597.65	629.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				70.00	80.00
自己資本比率 (%)	85.2	87.2	90.1	86.5	88.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	374 〔119〕	421 〔127〕	474 〔138〕	378 〔122〕	436 〔131〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
歯科製品関連事業	297 (108)
工業製品関連事業	69 ( 17)
その他事業	28 ( )
全社(共通)	141 ( 13)
合計	535 (138)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	474 (138)
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の米国経済は、サブプライムローン問題に起因した金融不安、原油や穀物の価格高騰などにより景気の低迷が一段と強まりました。一方、欧州経済は、前半は比較的底堅い景気で推移したものの、後半は原油等の物価高に伴う個人消費の減退やユーロ高による輸出の伸び悩みが鮮明になってまいりました。

また、わが国経済もサブプライム問題による金融機関の業績悪化、為替の急激な変動による輸出型企業の業績鈍化、物価上昇による個人消費の伸び悩みなど、景気の減速感が強まってまいりました。

このような国内外の経営環境の中、歯科製品関連事業におきましては独国に集中倉庫を新設し欧州市場での短納期化、効率化を、また、中国市場におきましては上海現地法人を中心とした販売網再構築を行うなど世界的な販売網確立に注力してまいりました。

一方、工業製品関連事業では従前同様に小径、省スペースで微細加工に優れたスピンドルの開発に注力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は 11,909百万円（前年同期比 5.8%増）、営業利益 4,245百万円（前年同期比 4.7%増）、経常利益 4,173百万円（前年同期比 7.1%減）、中間純利益 2,624百万円（前年同期比 3.9%減）を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （歯科製品関連事業）

チタン製治療用ハンドピース、口腔外科用機器、予防用超音波製品などの主力製品の販売が定着し好調に推移した結果、売上高は10,366百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は5,018百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### （工業製品関連事業）

米国経済減速の影響で国内企業の生産調整が続く中、機械装着用モーター&スピンドル市場向けの製品がやや持ち直した結果、売上高は1,209百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は454百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### （その他事業）

修理等サービスは、全体販売量の増加に伴い年々増加しております。売上高は333百万円（前年同期比20.4%増）となり、営業利益は94百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品関連事業が堅調。欧州地域や中近東地域で自社ブランド製品の売上が増加したことにより、売上高は 10,866百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は 3,921百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(北アメリカ)

米国における歯科製品関連事業においてカナダ市場の販売を開始したことから、歯科製品関連事業の売上が増加、工業用製品関連事業は前年並みに推移した結果、売上高は 604百万円(前年同期比46.6%増)、営業利益は 85百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

(ヨーロッパ)

昨年設立したNSKユナイテッドキングダム(英国)に加えて、今年設立したNSKナカニシ・デンタル・スペイン(西国)の収益貢献もあり順調に推移したことなどにより、売上高は 2,139百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は 433百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,883百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,404百万円となりました。これは、財務活動によって1,012百万円の資金を使用したものの、営業活動によって1,829百万円、投資活動によって1,097百万円の資金を得たためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,829百万円(前年同期比11.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益により資金を得たものの売上債権、たな卸資産の増加及び賞与引当金の減少により資金を使用したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,097百万円(前年同期は1,407百万円の使用)となりました。これは主に、独国に集中倉庫を新設したことや子会社株式の取得により資金を使用したものの定期預金の払戻しにより資金を得たためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,012百万円(前年同期比68.7%増)となりました。これは主に自己株式の取得、株主への利益配当を1株当たり70円から80円に増やした結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	生産高(本)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	1,030,682	96.0
工業製品関連事業	38,219	109.4
合計	1,068,901	96.4

(注) 生産実績は、生産本数で表示しております。

### (2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	9,964,950	97.1	3,168,221	86.0
工業製品関連事業	1,193,573	104.8	202,307	116.4
その他事業	333,514	120.4		
合計	11,492,038	98.4	3,370,529	87.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
歯科製品関連事業	10,366,406	105.5
工業製品関連事業	1,209,815	105.1
その他事業	333,514	120.4
合計	11,909,736	105.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、歯科医院、技工所、研究機関及びユーザーからの多様なニーズに対応するため、新製品、製造技術、管理技術及び製造設備等の研究開発を行っております。

当社グループの研究開発は当社及びNSKフランスで行っており、市場にあった製品開発を積極的に行っております。当中間連結会計期間における研究開発費は、590,914千円となっております。

#### 歯科製品関連事業

歯科用製品は、歯科技工用マイクロモーター & ハンドピースのモデルチェンジ版である「Ultimate XL」を上市いたしました。180度ベクトルモーター制御によるスムーズな回転と、確かなトルクにより高い作業効率を可能にした製品であります。

また、インプラント治療に効果的な口腔外科用超音波骨切削装置として「Vario Surg」を欧米で上市いたしました。

#### 工業製品関連事業

工業用製品は、より小型化するデジタル関連機器、OA機器等の微細部品加工に応えるため、高精度化、高出力化そしてコンパクト化を追及して製品開発を行ってまいりました。当中間連結会計期間におきましては、金属のバリ取り・磨き・仕上げ加工など材料加工用で幅広く利用できるエアージェラインダーである「ECOMO」シリーズをラインアップいたしました。

#### その他事業

研究開発活動は行っておりません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 在外子会社

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,983,960	6,983,960	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,983,960	6,983,960		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		6,983,960		867,948		1,163,548

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中西崇介	栃木県鹿沼市	906	12.97
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任 代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務 室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	860	12.32
中西英一	栃木県鹿沼市	489	7.01
中西賢介	栃木県鹿沼市	395	5.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	364	5.22
中西千代	栃木県鹿沼市	346	4.96
ピーピーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATERSTREET BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	250	3.57
ジーピーエムシービー オムニ バス ユーエス ペンション ト リーティー ジャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	270 PARK AVENUE NEWYORK 10017 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	237	3.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	226	3.24
中西敏雅	栃木県那須郡那須町	180	2.57
計		4,256	60.95

(注) 1. モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド他2社連名により平成20年8月7日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド他2社
報告義務発生日	平成20年7月31日
保有株式数	263千株
株式保有割合	3.77%

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社連名により平成20年8月29日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当中間会計期間末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー他5社
報告義務発生日	平成20年8月26日
保有株式数	1,258千株
株式保有割合	18.02%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,947,100	69,471	同上
単元未満株式	普通株式 1,460		同上
発行済株式総数	6,983,960		
総株主の議決権		69,471	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が2株含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	35,400		35,400	0.50
計		35,400		35,400	0.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	14,450	12,500	12,500	10,750	11,800	12,690
最低(円)	11,190	9,450	9,550	9,800	10,200	11,060

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,423,067		9,660,345		10,574,206	
2 受取手形及び売掛金		3,038,476		3,776,670		3,025,866	
3 有価証券		1,317,570		964,370		1,129,458	
4 たな卸資産		5,207,167		5,656,248		5,477,403	
5 繰延税金資産		420,746		448,358		430,677	
6 その他		419,406		461,531		274,481	
貸倒引当金		8,878		11,558		10,543	
流動資産合計		19,817,556	59.4	20,955,966	58.4	20,901,550	59.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,338,493		3,908,502		3,348,105	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,588,702		1,671,528		1,635,052	
(3) 土地		535,310		896,403		901,916	
(4) 建設仮勘定		217,430		122,856		483,484	
(5) その他		1,245,169		1,504,307		1,336,162	
減価償却累計額		3,466,070		3,872,665		3,650,009	
有形固定資産合計		3,459,035	10.4	4,230,931	11.8	4,054,711	11.6
2 無形固定資産		304,614	0.9	454,512	1.2	317,564	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,824,996		6,794,957		7,077,675	
(2) 関係会社株式		130,076		193,352		130,076	
(3) 関係会社出資金		34,141		52,201		34,166	
(4) 保険積立金		1,722,927		1,862,190		1,750,448	
(5) 長期定期預金		993,040		819,260		500,000	
(6) 繰延税金資産		37,667		382,414		191,555	
(7) その他		34,064		172,085		35,073	
貸倒引当金		2,150		6,250		2,150	
投資その他の資産 合計		9,774,762	29.3	10,270,212	28.6	9,716,845	27.8
固定資産合計		13,538,412	40.6	14,955,657	41.6	14,089,121	40.3
資産合計		33,355,968	100.0	35,911,624	100.0	34,990,672	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	買掛金	572,506		638,065		559,307	
2	短期借入金	274,238		183,083		227,526	
3	未払法人税等	1,876,200		1,506,555		1,546,315	
4	賞与引当金	184,100				140,000	
5	役員賞与引当金	104,400				177,700	
6	その他	989,645		1,029,618		1,014,271	
	<b>流動負債合計</b>	<b>4,001,091</b>	<b>12.0</b>	<b>3,357,322</b>	<b>9.4</b>	<b>3,665,121</b>	<b>10.5</b>
<b>固定負債</b>							
1	長期借入金	87,019		71,380		91,789	
2	退職給付引当金	273,390		287,581		276,110	
3	役員退職慰労引当金	294,449		290,402		309,215	
4	繰延税金負債	5,020		2,447			
	<b>固定負債合計</b>	<b>659,880</b>	<b>2.0</b>	<b>651,812</b>	<b>1.8</b>	<b>677,114</b>	<b>1.9</b>
	<b>負債合計</b>	<b>4,660,971</b>	<b>14.0</b>	<b>4,009,134</b>	<b>11.2</b>	<b>4,342,235</b>	<b>12.4</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1	資本金	867,948	2.6	867,948	2.4	867,948	2.5
2	資本剰余金	1,163,548	3.5	1,163,548	3.2	1,163,548	3.3
3	利益剰余金	25,697,934	77.0	29,922,199	83.3	27,856,644	79.6
4	自己株式	2,915	0.0	394,055	1.1	5,401	0.0
	<b>株主資本合計</b>	<b>27,726,515</b>	<b>83.1</b>	<b>31,559,641</b>	<b>87.8</b>	<b>29,882,739</b>	<b>85.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1	その他有価証券 評価差額金	609,035	1.8	143,601	0.4	420,042	1.2
2	為替換算調整勘定	191,957	0.6	170,448	0.5	174,958	0.5
	<b>評価・換算差額等 合計</b>	<b>800,993</b>	<b>2.4</b>	<b>314,049</b>	<b>0.9</b>	<b>595,001</b>	<b>1.7</b>
	少数株主持分	167,487	0.5	28,798	0.1	170,695	0.5
	<b>純資産合計</b>	<b>28,694,996</b>	<b>86.0</b>	<b>31,902,489</b>	<b>88.8</b>	<b>30,648,436</b>	<b>87.6</b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,355,968</b>	<b>100.0</b>	<b>35,911,624</b>	<b>100.0</b>	<b>34,990,672</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		11,258,022	100.0	11,909,736	100.0	22,353,953	100.0			
売上原価		4,296,987	38.2	4,461,410	37.5	8,485,823	38.0			
売上総利益		6,961,034	61.8	7,448,325	62.5	13,868,130	62.0			
販売費及び一般管理費	1	2,907,275	25.8	3,202,693	26.9	6,091,727	27.2			
営業利益		4,053,758	36.0	4,245,632	35.6	7,776,402	34.8			
営業外収益										
1 受取利息		175,208		141,688		377,766				
2 受取配当金		14,845		9,702		21,700				
3 有価証券売却益				100						
4 投資有価証券売却益		1,423				27,823				
5 生命保険解約返戻金		14,029		25,902		26,145				
6 為替差益		228,674								
7 雑収入		11,781	445,962	4.0	21,489	198,883	1.7	55,721	509,157	2.2
営業外費用										
1 支払利息		3,197		3,123		7,567				
2 たな卸資産評価損		4,625		5,751		78,479				
3 投資有価証券売却損		10								
4 為替差損				260,538		111,911				
5 雑損失		150	7,984	0.1	2,038	271,452	2.3	7,158	205,117	0.9
経常利益		4,491,737	39.9	4,173,062	35.0	8,080,442	36.1			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1,909		1,622		2,026				
2 貸倒引当金戻入益		19,246		70		12,713				
3 生命保険解約差益		21,156	0.2	1,693	0.0	89,570	104,310	0.5		
特別損失										
1 固定資産売却損	3	91				91				
2 固定資産除却損	4	5,220		2,172		8,871				
3 投資有価証券評価損		5,311	0.1	2,172	0.0	51,870	60,832	0.3		
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,507,581	40.0	4,172,583	35.0	8,123,920	36.3			
法人税、住民税 及び事業税		1,801,591		1,561,828		3,297,162				
法人税等調整額		50,033	1,751,558	15.6	17,894	1,543,934	13.0	90,202	3,206,960	14.3
少数株主利益		26,156	0.2	4,475	0.0	28,383	0.1			
中間(当期)純利益		2,729,866	24.2	2,624,173	22.0	4,888,576	21.9			

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	2,915	25,485,451
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			488,803		488,803
中間純利益			2,729,866		2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			2,241,063		2,241,063
平成19年 6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	25,697,934	2,915	27,726,515

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					488,803
中間純利益					2,729,866
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	156,919	85,319	242,239	20,266	262,506
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	85,319	242,239	20,266	2,503,570
平成19年 6月30日残高(千円)	609,035	191,957	800,993	167,487	28,694,996

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	5,401	29,882,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			558,617		558,617
中間純利益			2,624,173		2,624,173
自己株式の取得				388,653	388,653
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			2,065,555	388,653	1,676,902
平成20年 6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	29,922,199	394,055	31,559,641

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					558,617
中間純利益					2,624,173
自己株式の取得					388,653
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	276,441	4,510	280,952	141,896	422,848
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	276,441	4,510	280,952	141,896	1,254,053
平成20年 6月30日残高(千円)	143,601	170,448	314,049	28,798	31,902,489

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	23,456,870	2,915	25,485,451
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			488,803		488,803
当期純利益			4,888,576		4,888,576
自己株式の取得				2,485	2,485
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			4,399,773	2,485	4,397,287
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	27,856,644	5,401	29,882,739

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	106,637	558,754	147,220	26,191,426
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					488,803
当期純利益					4,888,576
自己株式の取得					2,485
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	32,073	68,321	36,247	23,474	59,721
連結会計年度中の変動額合計(千円)	32,073	68,321	36,247	23,474	4,457,009
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	174,958	595,001	170,695	30,648,436

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,507,581	4,172,583	8,123,920
減価償却費		247,750	304,424	524,213
のれん償却額		4,825	18,988	9,650
貸倒引当金の増(減)額		486	5,389	4,552
賞与引当金の増(減)額		43,764	140,000	335
役員賞与引当金の増(減)額		62,500	177,700	10,800
退職給付引当金の増(減)額		18,013	11,471	20,732
役員退職慰労引当金の増(減)額		14,766	18,813	29,532
受取利息及び受取配当金		190,053	151,390	399,466
支払利息		3,197	3,123	7,567
生命保険解約返戻金		14,029	25,902	115,715
投資有価証券売却益		1,423		27,823
投資有価証券売却損		10		10
投資有価証券評価損				51,870
有形固定資産売却益		1,909	1,622	2,026
有形固定資産売却損		91		91
有形固定資産除却損		5,220	2,172	8,871
貸倒引当金戻入益		19,246		12,713
売上債権の(増)減額		364,389	759,749	342,750
たな卸資産の(増)減額		244,357	170,733	524,480
仕入債務の増(減)額		135,128	82,343	112,967
為替差損益		184,853	281,268	195,676
その他		151,182	188,589	84,332
小計		3,746,888	3,247,264	7,581,704
利息及び配当金の受取額		156,039	163,619	334,776
利息の支払額		2,788	2,680	7,166
法人税等の支払額		1,830,707	1,578,239	3,561,515
営業活動による キャッシュ・フロー		2,069,432	1,829,964	4,347,798

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		996,788	399,352	1,695,707
有価証券の売却等による収入		1,097,289	899,349	2,094,077
有形固定資産の取得による支出		159,807	485,770	950,404
有形固定資産の売却による収入		3,381	1,742	8,436
無形固定資産の取得による支出		28,848	70,205	102,870
投資有価証券の取得による支出		658,196	510,388	1,924,354
投資有価証券の売却による収入		306,153	306,070	734,403
貸付けによる支出			110,000	12,000
連結子会社の株式の取得による 支出			321,141	
非連結子会社への出資による支 出		90,738	18,000	91,177
定期預金の預入による支出		6,190,555	6,817,770	12,885,705
定期預金の払戻による収入		5,386,465	8,735,829	11,568,184
保険積立金の積立による支出		136,268	140,035	163,880
保険積立金の解約等による収入		30,107	54,196	143,154
その他		30,168	27,174	17,203
投資活動による キャッシュ・フロー		1,407,636	1,097,350	3,260,640
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		100,000	50,000	150,000
長期借入れによる収入				16,001
長期借入金の返済による支出		11,432	15,315	20,394
自己株式の取得による支出			388,653	2,485
配当金の支払額		488,577	558,237	488,738
財務活動による キャッシュ・フロー		600,010	1,012,205	645,618
現金及び現金同等物に係る 換算差額		90,069	31,967	41,039
現金及び現金同等物の増(減)額		151,855	1,883,141	482,579
現金及び現金同等物期首残高		3,038,762	3,521,342	3,038,762
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		3,190,618	5,404,483	3,521,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK MARKETING AMERICA LLC 新規設立により子会社となった NSK MARTKETING AMERICA LLCにつきましては、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO.,LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK MARKETING AMERICA LLC</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO.,LTD NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 NSK-AMERICA CORP. NSK EUROPE GmbH NSK EURO HOLDINGS S.A. NSK FRANCE S.A.S. NSK MARKETING AMERICA LLC 新規設立により子会社となった NSK MARTKETING AMERICA LLCにつきましては、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD NSK SERVICE CO.,LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が小規模であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO.,LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO.,LTD NSK NAKANISHI DENTAL SPAIN S.A. (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社名 上海弩速克国際貿易有限公司 NSK WELLNESS TECHNOLOGY GmbH NSK OCEANIA LTD NSK OCEANIA PTY.LTD NSK UNITED KINGDOM LTD. NSK SERVICE CO.,LTD</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法、また在外連結子会社については所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
------------------------	---	------------------------	------------------------

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他の重要な事項</p>	<p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき相当額を賞与引当金として計上してはりましたが、当中間連結会計期間より、賞与支給対象期間を中間連結会計期間に一致するように変更したため、当中間連結会計期間末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社については、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 46,894千円</p>		<p>連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 27,642千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 551,239千円 支払手数料 301,042千円 役員報酬 119,825千円 給与手当 581,687千円 減価償却費 56,092千円 賞与引当金繰入額 184,100千円 役員賞与引当金繰入額 104,400千円 役員退職慰勞引当金繰入額 14,766千円 退職給付費用 10,580千円 のれん償却額 4,825千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 1,909千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 91千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 5,220千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 609,125千円 支払手数料 363,322千円 役員報酬 155,542千円 給与手当 830,863千円 減価償却費 74,009千円 役員退職慰勞引当金繰入額 16,765千円 退職給付費用 13,277千円 のれん償却額 18,988千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,622千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 454千円 その他 1,632千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>広告宣伝費 1,230,341千円 支払手数料 640,700千円 役員報酬 242,007千円 給与手当 1,217,774千円 減価償却費 126,378千円 役員退職慰勞引当金繰入額 29,532千円 退職給付費用 15,523千円 のれん償却額 9,650千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p>土地 1,909千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p>その他 91千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,333千円 建設仮勘定 5,220千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,983,960			6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,060			1,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,983,960			6,983,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,241	34,161		35,402

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

#### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,983,960			6,983,960

#### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,060	181		1,241

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	488,803	70.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558,617	80.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 9,423,067千円	現金及び 預金勘定 9,660,345千円	現金及び 預金勘定 10,574,206千円
預入期間が 3ヶ月を越える 6,552,769千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を越える 4,813,710千円 定期預金	預入期間が 3ヶ月を越える 7,268,678千円 定期預金
取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) 320,320千円	取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) 557,848千円	取得日から3ヶ 月以内に償還期 限の到来する短 期投資(有価証 券) 215,814千円
現金及び 現金同等物 3,190,618千円	現金及び 現金同等物 5,404,483千円	現金及び 現金同等物 3,521,342千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,648,590	773,038	875,552	機械装置及び運搬具	1,484,697	841,422	643,274	機械装置及び運搬具	1,602,915	842,914	760,001
有形固定資産その他	6,192	3,493	2,699	有形固定資産その他	4,400	2,639	1,760	有形固定資産その他	4,400	2,199	2,200
無形固定資産	8,405	4,904	3,500	無形固定資産	4,200	1,680	2,520	無形固定資産	4,200	1,260	2,940
合計	1,663,188	781,436	881,752	合計	1,493,297	845,742	647,554	合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 228,935千円 1年超 661,938千円 合計 890,873千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 205,567千円 1年超 425,616千円 合計 631,184千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 217,780千円 1年超 557,292千円 合計 775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,766千円 減価償却費相当額 121,843千円 支払利息相当額 12,487千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146,676千円 減価償却費相当額 111,609千円 支払利息相当額 10,428千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259,423千円 減価償却費相当額 238,710千円 支払利息相当額 23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,195千円 1年超 12,192千円 合計 28,387千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 93,791千円 1年超 107,858千円 合計 201,650千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 73,958千円 1年超 113,435千円 合計 187,394千円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	997,250	997,069	180
社債	1,014,430	909,824	104,605
計	2,011,680	1,906,894	104,785
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	743,463	1,367,375	623,911
債券			
社債	787,619	866,693	79,073
その他	1,225,369	1,190,211	35,158
その他	1,705,964	2,063,502	357,537
計	4,462,417	5,487,782	1,025,364

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	322,784
MMF	320,320
計	643,104

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	1,226,450	1,196,616	29,833
計	1,226,450	1,196,616	29,833
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	745,710	1,035,553	289,843
債券			
社債	851,299	818,341	32,958
その他	1,262,559	1,162,237	100,321
その他	2,851,330	2,936,113	84,782
計	5,710,899	5,952,245	241,346

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	22,784
MMF	557,848
計	580,632

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成19年12月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	499,450	499,433	17
社債	1,168,679	1,132,474	36,205
計	1,668,129	1,631,907	36,222
(2) その他有価証券	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	745,436	1,225,699	480,262
債券			
社債	852,920	904,080	51,160
その他	1,244,761	1,204,228	40,533
その他	2,751,333	2,966,397	215,063
計	5,594,451	6,300,405	705,953

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 51,870千円を計上しております。

また、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価の50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち、時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理をしております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
(1) その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	22,784
MMF	215,814
計	238,598

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	590,400		588,326	2,073
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	661,500 (1,950)	( )	4,844	2,894
	買建 プット 米ドル	220,500 (1,950)	( )	1,496	453
計					5,422

(注) 時価の算出方法

1. 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記契約額等の( )内の金額は、オプション料であります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022		11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,829,544	1,151,376	277,101	11,258,022		11,258,022
営業費用	4,933,936	754,070	216,310	5,904,316	1,299,947	7,204,263
営業利益	4,895,607	397,306	60,791	5,353,706	(1,299,947)	4,053,758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業...治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業...手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業.....修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,299,947千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,366,406	1,209,815	333,514	11,909,736		11,909,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,366,406	1,209,815	333,514	11,909,736		11,909,736
営業費用	5,347,733	755,255	239,123	6,342,113	1,321,991	7,664,104
営業利益	5,018,673	454,559	94,390	5,567,623	(1,321,991)	4,245,632

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業...治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業...手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業.....修理

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,321,991千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う営業利益に与える影響は、軽微であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953		22,353,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	19,496,817	2,279,088	578,047	22,353,953		22,353,953
営業費用	9,992,804	1,508,423	445,292	11,946,519	2,631,030	14,577,550
営業利益	9,504,013	770,665	132,755	10,407,433	(2,631,030)	7,776,402

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品  
(1) 歯科製品関連事業.....治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他  
(2) 工業製品関連事業.....手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)  
(3) その他事業.....修理  
3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,631,030千円)の主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,101,224	412,447	1,744,350	11,258,022		11,258,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160,192			1,160,192	(1,160,192)	
計	10,261,417	412,447	1,744,350	12,418,215	(1,160,192)	11,258,022
営業費用	6,525,365	354,537	1,364,840	8,244,743	(1,040,479)	7,204,263
営業利益	3,736,051	57,909	379,510	4,173,471	(119,712)	4,053,758

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北アメリカ.....アメリカ  
ヨーロッパ.....ドイツ、フランス  
3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。  
4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より減価償却方法の変更をしております。この変更に伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,165,465	604,537	2,139,733	11,909,736		11,909,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,701,401			1,701,401	(1,701,401)	
計	10,866,866	604,537	2,139,733	13,611,137	(1,701,401)	11,909,736
営業費用	6,945,749	519,467	1,706,630	9,171,847	(1,507,743)	7,664,104
営業利益	3,921,116	85,070	433,102	4,439,289	(193,657)	4,245,632

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴う営業利益に与える影響は、軽微であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,381,416	933,988	4,038,547	22,353,953		22,353,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,643,115			2,643,115	(2,643,115)	
計	20,024,532	933,988	4,038,547	24,997,069	(2,643,115)	22,353,953
営業費用	13,037,449	814,647	3,262,122	17,114,219	(2,536,668)	14,577,550
営業利益	6,987,083	119,341	776,425	7,882,849	(106,447)	7,776,402

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北アメリカ.....アメリカ  
ヨーロッパ.....ドイツ、フランス  
3 「消去又は全社」に含めた金額は全て消去によるものであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,422,785	1,706,460	3,189,456	1,572,167	8,890,870
連結売上高(千円)					11,258,022
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	15.2	28.3	14.0	79.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ  
(2) アジア.....中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾  
(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス  
(4) その他の地域.....ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,376,845	1,447,282	3,956,597	1,783,346	9,564,072
連結売上高(千円)					11,909,736
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.0	12.1	33.2	15.0	80.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ  
(2) アジア.....中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾  
(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス  
(4) その他の地域.....ベネズエラ、サウジアラビア、オーストラリア、トルコ、イラン  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,602,151	3,049,407	6,664,368	3,227,522	17,543,451
連結売上高(千円)					22,353,953
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.6	13.7	29.8	14.4	78.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北アメリカ.....アメリカ、カナダ  
(2) アジア.....中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾  
(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス  
(4) その他の地域.....オーストラリア、イラン、南アフリカ  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 4,085円 34銭 1株当たり中間純利益 390円 94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,587円09銭 1株当たり中間純利益 377円04銭 同左	1株当たり純資産額 4,364円74銭 1株当たり当期純利益 700円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,729,866	2,624,173	4,888,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,729,866	2,624,173	4,888,576
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,982,900	6,959,926	6,982,872

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	<p>自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて</p> <p>当社は平成20年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>1. 買付け等の目的 経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容 株式の種類 当社普通株式 取得株式の総数 1,000,000株(上限) 取得株式の総額 9,900,000(千円)</p> <p>3. 買付け等の概要 (1) 買付け等の期間 買付け等の期間 平成20年8月7日(木曜日)から平成20年9月3日(水曜日)まで(20営業日) 公開買付開始公告日 平成20年8月7日(木曜日)</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき9,900円</p> <p>(3) 買付け等の価格の算定根拠等 平成20年8月6日開催の当社取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会の前営業日(平成20年8月5日)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値に対して10%のディスカウントとなる9,900円を本公開買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>(4) 買付予定の株券等の数 当社普通株式 1,000,000株</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 約9,919,500千円</p> <p>(6) 決済の方法及び開始日 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 決済の開始日 平成20年9月11日(木曜日) 決済の方法 公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人(復代理人を通じて応募された場合は復代理人を通じて)から応募株主等の指定した場所へ送金するか、応募受けをした公開買付代理人又は復代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株(上限)</p> <p>4 株式取得の総額 : 910,000千円(上限)</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>
--	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(7) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果          応募株券等の総数 709,700株          取得株式数 709,700株          取得総額 7,026,030千円</p> <p>(8) 主要株主である筆頭株主の異動について          当該株主の氏名又は名称等          氏名 中西 崇介(当社代表取締役会長)          住所 栃木県鹿沼市          当該株主の議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権に対する割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異動前             <ul style="list-style-type: none"> <li>議決権の数(所有株式数) 9,061個(906,100株)</li> <li>総株主の議決権に対する割合 13.04%</li> </ul> </li> <li>(注) 総株主の議決権に対する割合は、平成20年6月30日現在の議決権を有しない株式数(37,060株)を発行済み株式総数から控除した6,946,900株(議決権数69,469個)をもとに算出しております。</li> <li>大株主順位 第1位</li> <li>・異動後             <ul style="list-style-type: none"> <li>議決権の数(所有株式数) 2,861個(286,100株)</li> <li>総株主の議決権に対する割合 4.59%</li> </ul> </li> <li>(注) 総株主の議決権に対する割合は、平成20年6月30日現在の議決権を有しない株式数(37,060株)を発行済み株式総数から控除した6,946,900株(議決権数69,469個)より、本公開買付けによる自己株式取得分709,700株の議決権数7,097個を差し引いた、62,372個をもとに算出しております。</li> <li>大株主順位 第5位</li> </ul>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,910,381		8,433,529		9,162,573	
2 受取手形	2	159,424		165,076		144,672	
3 売掛金		2,838,878		3,713,669		2,880,906	
4 有価証券		1,317,570		964,370		1,129,458	
5 たな卸資産		4,859,266		5,099,186		5,139,296	
6 繰延税金資産		253,184		184,458		252,960	
7 その他	3	362,768		390,227		239,935	
貸倒引当金		3,600		2,300		3,600	
流動資産合計		17,697,873	56.4	18,948,217	56.6	18,946,204	57.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,690,650		1,620,460		1,664,315	
(2) 土地		535,310		704,929		703,758	
(3) その他		1,010,777		1,003,872		1,005,092	
有形固定資産合計		3,236,738	10.3	3,329,262	9.9	3,373,166	10.3
2 無形固定資産		269,724	0.8	289,866	0.9	281,825	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,792,836		6,762,325		7,045,317	
(2) 関係会社株式		265,500		523,365		265,500	
(3) 関係会社社債		331,280		336,140		333,320	
(4) 関係会社出資金		30,000		48,000		30,000	
(5) 保険積立金		1,722,927		1,862,190		1,750,448	
(6) 長期定期預金		993,040		819,260		500,000	
(7) 繰延税金資産		37,667		382,414		194,181	
(8) その他		28,945		166,921		29,839	
貸倒引当金		2,150		6,250		2,150	
投資その他の資産 合計		10,200,046	32.5	10,894,368	32.6	10,146,456	31.0
固定資産合計		13,706,508	43.6	14,513,497	43.4	13,801,448	42.1
資産合計		31,404,382	100.0	33,461,715	100.0	32,747,652	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	買掛金	487,742		459,072		370,928	
2	短期借入金	250,000		150,000		200,000	
3	未払法人税等	1,688,938		1,411,787		1,503,817	
4	賞与引当金	184,100				140,000	
5	役員賞与引当金	104,400				177,700	
6	その他	731,047		700,263		720,892	
	流動負債合計	3,446,228	11.0	2,721,123	8.2	3,113,338	9.5
固定負債							
1	退職給付引当金	273,390		287,581		276,110	
2	役員退職慰労引当金	294,449		290,402		309,215	
	固定負債合計	567,839	1.8	577,983	1.7	585,325	1.8
	負債合計	4,014,068	12.8	3,299,106	9.9	3,698,663	11.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1	資本金	867,948	2.8	867,948	2.6	867,948	2.7
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,163,548		1,163,548		1,163,548	
	資本剰余金合計	1,163,548	3.7	1,163,548	3.5	1,163,548	3.5
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	65,300		65,300		65,300	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	21,090,000		25,090,000		21,090,000	
	繰越利益剰余金	3,597,396		3,226,265		5,447,551	
	利益剰余金合計	24,752,696	78.8	28,381,565	84.8	26,602,851	81.2
4	自己株式	2,915	0.0	394,055	1.2	5,401	0.0
	株主資本合計	26,781,278	85.3	30,019,007	89.7	28,628,946	87.4
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	609,035	1.9	143,601	0.4	420,042	1.3
	評価・換算差額等 合計	609,035	1.9	143,601	0.4	420,042	1.3
	純資産合計	27,390,314	87.2	30,162,608	90.1	29,048,989	88.7
	負債・純資産合計	31,404,382	100.0	33,461,715	100.0	32,747,652	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,261,417	100.0	10,866,866	100.0	20,024,532	100.0
売上原価		4,183,496	40.8	4,463,628	41.1	8,243,570	41.2
売上総利益		6,077,920	59.2	6,403,237	58.9	11,780,962	58.8
販売費及び一般管理費		2,342,564	22.8	2,525,405	23.2	4,784,402	23.9
営業利益		3,735,356	36.4	3,877,832	35.7	6,996,559	34.9
営業外収益	1	430,240	4.2	174,395	1.6	460,364	2.3
営業外費用	2	5,734	0.1	269,701	2.5	202,750	1.0
経常利益		4,159,862	40.5	3,782,525	34.8	7,254,174	36.2
特別利益	3	21,642	0.2			111,216	0.6
特別損失	4	5,220	0.1	923	0.0	60,741	0.3
税引前中間(当期) 純利益		4,176,284	40.7	3,781,602	34.8	7,304,649	36.5
法人税、住民税 及び事業税		1,687,665		1,375,835		2,920,087	
過年度法人税、 住民税及び事業税		61,054				12,378	
法人税等調整額		1,610	15.9	68,435	13.3	26,036	14.5
中間(当期)純利益		2,548,063	24.8	2,337,331	21.5	4,398,219	22.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年 6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	2,915	24,722,015	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			488,803	488,803		488,803	
中間純利益			2,548,063	2,548,063		2,548,063	
別途積立金の積立		3,000,000	3,000,000				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		3,000,000	940,739	2,059,260		2,059,260	
平成19年 6月30日残高(千円)	65,300	21,090,000	3,597,396	24,752,696	2,915	26,781,278	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			488,803
中間純利益			2,548,063
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	156,919	156,919	156,919
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,919	156,919	2,216,181
平成19年 6月30日残高(千円)	609,035	609,035	27,390,314

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年 6月30日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	5,401	28,628,946	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			558,617	558,617		558,617	
中間純利益			2,337,331	2,337,331		2,337,331	
別途積立金の積立		4,000,000	4,000,000				
自己株式の取得					388,653	388,653	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)		4,000,000	2,221,285	1,778,714	388,653	1,390,060	
平成20年 6月30日残高(千円)	65,300	25,090,000	3,226,265	28,381,565	394,055	30,019,007	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			558,617
中間純利益			2,337,331
別途積立金の積立			
自己株式の取得			388,653
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	276,441	276,441	276,441
中間会計期間中の変動額合計(千円)	276,441	276,441	1,113,619
平成20年 6月30日残高(千円)	143,601	143,601	30,162,608

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	867,948	1,163,548	1,163,548

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	65,300	18,090,000	4,538,134	22,693,434	2,915	24,722,015	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			488,803	488,803		488,803	
当期純利益			4,398,219	4,398,219		4,398,219	
別途積立金の積立		3,000,000	3,000,000				
自己株式の取得					2,485	2,485	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		3,000,000	909,416	3,909,416	2,485	3,906,931	
平成19年12月31日残高(千円)	65,300	21,090,000	5,447,551	26,602,851	5,401	28,628,946	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	452,116	452,116	25,174,132
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			488,803
当期純利益			4,398,219
別途積立金の積立			
自己株式の取得			2,485
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,073	32,073	32,073
事業年度中の変動額合計(千円)	32,073	32,073	3,874,857
平成19年12月31日残高(千円)	420,042	420,042	29,048,989

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械及び装置 2～12年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 8～50年 機械及び装置 2～12年</p>

	(2) 無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、ソフトウェア (自社利用分)につ いては社内におけ る利用可能期間 (5年)に基づく 定額法を採用して おります。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
--	---	------------------	------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき相当額を賞与引当金として計上しておりましたが、当中間会計期間より、賞与支給対象期間を中間会計期間に一致するように変更したため、当中間会計期間末において賞与引当金の残高はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)                      法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(減価償却方法の変更)                      法人税法の改定に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更に伴う営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,348,205千円</p> <p>2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 46,894千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,744,555千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,525,912千円</p> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。 受取手形 27,642千円</p> <p>3 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 88,549千円 有価証券利息 76,986千円 受取配当金 14,845千円 為替差益 224,844千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,055千円 たな卸資産 4,625千円 評価損 _____ 為替差損 _____</p> <p>3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,909千円 貸倒引当金戻入益 19,733千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,220千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 185,054千円 無形固定資産 49,614千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 64,676千円 有価証券利息 61,758千円 受取配当金 9,702千円 生命保険解約返戻金 25,902千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 970千円 たな卸資産 5,751千円 評価損 _____ 為替差損 260,941千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 923千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 229,210千円 無形固定資産 54,859千円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 受取利息 189,439千円 有価証券利息 150,711千円 受取配当金 21,700千円 投資有価証券売却益 27,823千円 生命保険解約返戻金 26,145千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,187千円 たな卸資産 76,334千円 評価損 _____ 為替差損 123,670千円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 19,733千円 生命保険解約差益 89,570千円</p> <p>4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,871千円 投資有価証券評価損 51,870千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 395,079千円 無形固定資産 100,481千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,060			1,060

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,241	34,161		35,402

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 61株

平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づく取得 34,100株

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,060	181		1,241

(変動事由の概要)

増加数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 181株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	1,654,783	776,531	878,251	有形固定資産 その他	1,489,097	844,062	645,034	有形固定資産 その他	1,607,315	845,114	762,201
無形固定資産	8,405	4,904	3,500	無形固定資産	4,200	1,680	2,520	無形固定資産	4,200	1,260	2,940
合計	1,663,188	781,436	881,752	合計	1,493,297	845,742	647,554	合計	1,611,515	846,374	765,141
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 228,935千円 1年超 661,938千円 合計 890,873千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 205,567千円 1年超 425,616千円 合計 631,184千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 217,780千円 1年超 557,292千円 合計 775,072千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 132,766千円 減価償却費相当額 121,843千円 支払利息相当額 12,487千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 146,676千円 減価償却費相当額 111,609千円 支払利息相当額 10,428千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 259,423千円 減価償却費相当額 238,710千円 支払利息相当額 23,301千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 16,195千円 1年超 12,192千円 合計 28,387千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 93,791千円 1年超 107,858千円 合計 201,650千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 73,958千円 1年超 113,435千円 合計 187,394千円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
--	--	---

	<p>自己株式の公開買付け</p> <p>当社は平成20年8月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。</p> <p>1. 買付け等の目的 経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を可能とするため。</p> <p>2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容 株式の種類 当社普通株式 取得株式の総数 1,000,000株（上限） 取得株式の総額 9,900,000千円（上限）</p> <p>3. 買付け等の概要 (1) 買付け等の期間 買付け等の期間 平成20年8月7日（木曜日）から平成20年9月3日（水曜日）まで（20営業日） 公開買付開始公告日 平成20年8月7日（木曜日）</p> <p>(2) 買付け等の価格 1株につき9,900円</p> <p>(3) 買付け等の価格の算定根拠等 平成20年8月6日開催の当社取締役会において、本公開買付けを決議した取締役会の前営業日（平成20年8月5日）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値に対して10%のディスカウントとなる9,900円を本公開買付価格とすることを決定いたしました。</p> <p>(4) 買付予定の株券等の数 当社普通株式 1,000,000株</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 約9,919,500千円</p> <p>(6) 決済の方法及び開始日 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地 大和証券エスエムピーシー株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 決済の開始日 平成20年9月11日（木曜日） 決済の方法 公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主の場合は常任代理人）の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額を控除した金額を決済の開始日以後遅滞なく公開買付代理人（復代理人を通じて応募された場合は復代理人を通じて）から応募株主等の指定した場所へ送金するか、応募受けをした公開買付代理人又は復代理人の本店又は全国各支店にてお支払いします。</p>	<p>会社法第165条第2項の規定による定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 理由 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため</p> <p>2 取得する株式の種類 : 普通株式</p> <p>3 取得する株式の数 : 70,000株（上限）</p> <p>4 株式取得価額の総額 : 910,000千円（上限）</p> <p>5 自己株式取得の期間 : 平成20年2月13日から平成20年3月26日まで</p>
--	---	--

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>( 7 ) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果            応募株券等の総数 709,700株            取得株式数 709,700株            取得総額 7,026,030千円</p> <p>( 8 ) 主要株主である筆頭株主の異動について            当該株主の氏名又は名称等            氏 名 中西 崇介(当社代表取締役会長)            住 所 栃木県鹿沼市            当該株主の議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権に対する割合</p> <p>・異動前            議決権の数(所有株式数)            9,061個(906,100株)            総株主の議決権に対する割合            13.04%</p> <p>(注)総株主の議決権に対する割合は、平成20年6月30日現在の議決権を有しない株式数(37,060株)を発行済み株式総数から控除した6,946,900株(議決権数69,469個)をもとに算出しております。</p> <p>大株主順位            第 1 位</p> <p>・異動後            議決権の数(所有株式数)            2,861個(286,100株)            総株主の議決権に対する割合            4.59%</p> <p>(注)総株主の議決権に対する割合は、平成20年6月30日現在の議決権を有しない株式数(37,060株)を発行済み株式総数から控除した6,946,900株(議決権数69,469個)より、本公開買付けによる自己株式取得分709,700株の議決権数7,097個を差し引いた、62,372個をもとに算出しております。</p> <p>大株主順位            第 5 位</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年2月13日 至 平成20年2月29日)平成20年3月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書

事業年度 第56期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)平成20年4月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年9月4日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成20年8月7日 至 平成20年8月31日)平成20年9月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中島 茂喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉田 英志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 島 茂 喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 田 英 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月6日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月26日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 遠藤 忠宏
指定社員 業務執行社員	公認会計士 中島 茂喜
指定社員 業務執行社員	公認会計士 吉田 英志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月25日

株式会社ナカニシ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中 島 茂 喜
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 上 林 三 子 雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉 田 英 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年8月6日開催の取締役会において自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。